

平成17年人口動態統計月報年計（概数）の概況

平成17年人口動態統計月報年計（概数）の概況について

1 平成17年1～12月の人口動態統計月報を取りまとめ、出生率や死亡等の集計・分析を行ったもの。

2 ポイントは以下のとおり。

(1) 出生数は、106万3千人（対前年4万8千人減少）。

- ・ 合計特殊出生率（平成17年における15～49歳の女性の年齢別出生率の合計）は、1.25。これに加えて、15～49歳女子人口の減少と、高出生率年齢層女子人口割合の低下により、出生数は減少。

平成17年における「35～39歳」世代について、これまでのコーホート合計特殊出生率（この世代の女性の出生率を過去から積み上げたもの）は約1.48で、実際に「一人の女性が一生の間に生む子どもの数」は1.5を上回る見込み。

(2) 死亡数は、108万4千人（対前年5万5千人増加）。

- ・ 高齢者数の増加に加え、インフルエンザの流行の影響もあり、戦後では、昭和22年に次いで多く、3年連続100万人超。

・ 死因別の動向

- ① 悪性新生物（がん）による死亡数32万6千人。明治32年以来最高。
- ② 自殺による死亡数3万1千人。3年連続3万人超（8年連続約3万人）。

(3) 自然増加数（出生数－死亡数）は△2万1千人（対前年10万4千人減少）。

- ・ 統計の得られていない昭和19～21年を除き、現在の形式で調査を開始した明治32年以来初めてのマイナス。
- ・ 外国人を含む総人口ベースでも、初めてのマイナス（△1万6千人）。

(4) 婚姻件数は、71万4千組（対前年6千組減少）。

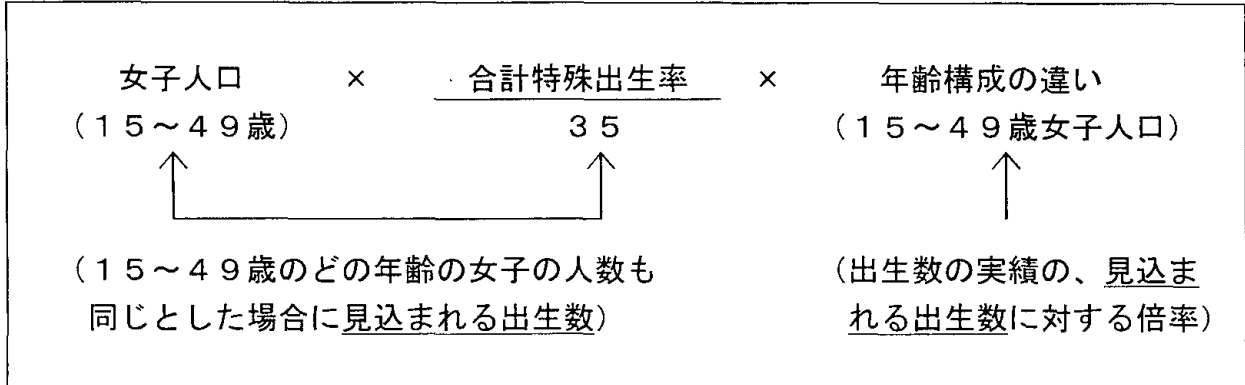
- ・ 平均初婚年齢は、夫29.8歳、妻28.0歳で、夫妻とも上昇。
- ・ 妻の初婚率は、20歳代前半では低下幅縮小、20歳代後半では低下から横ばいに転じ、30歳以上では引き続き上昇。

(5) 離婚件数は、26万2千組（対前年9千組減少）。

- ・ 過去最高となった平成14年の後、平成15年から3年連続減少。
- ・ 35年以上を除く全ての同居期間別件数が減少。

出生数の動向と合計特殊出生率の動向の関係

- 出生数は次の3つの要素から計算されるため、その動向は、「合計特殊出生率」の動向のほか、「女子人口（15～49歳）」と「（15～49歳女子人口の）年齢構成の違い」の動向にもよる。

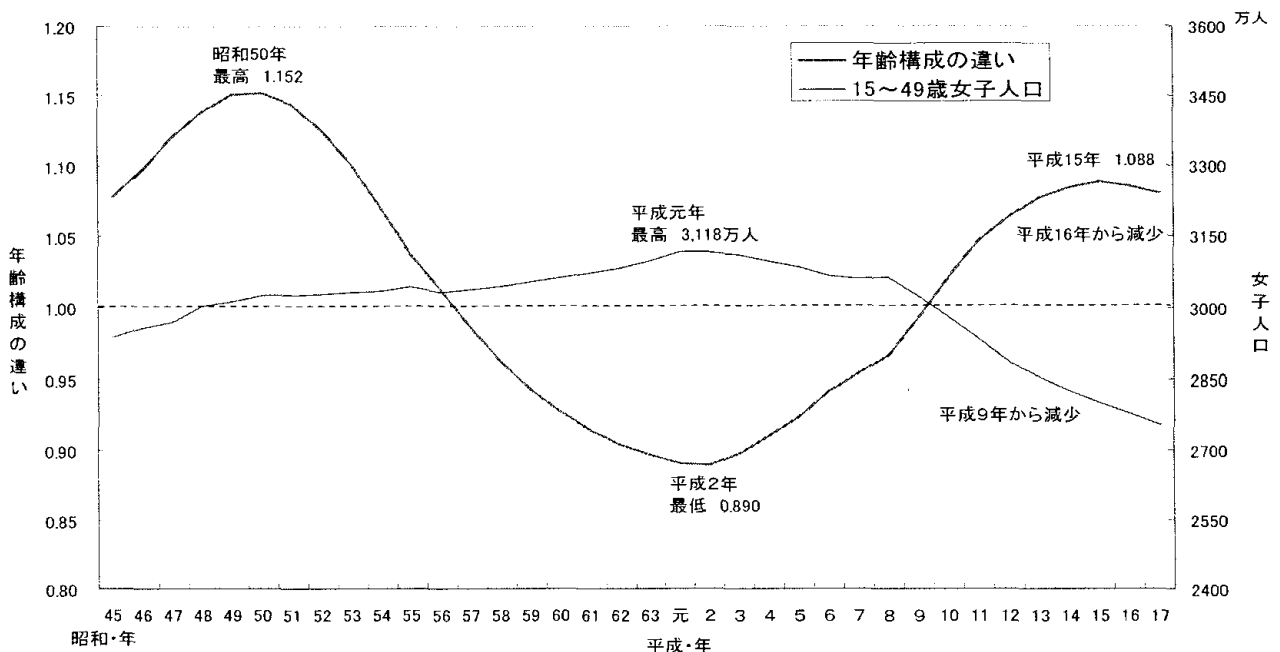


その年の女子の年齢別出生率の合計である「合計特殊出生率」は、「その年の女子人口（15～49歳）について、仮にどの年齢の女子の人数も同じとした場合の出生率」である。

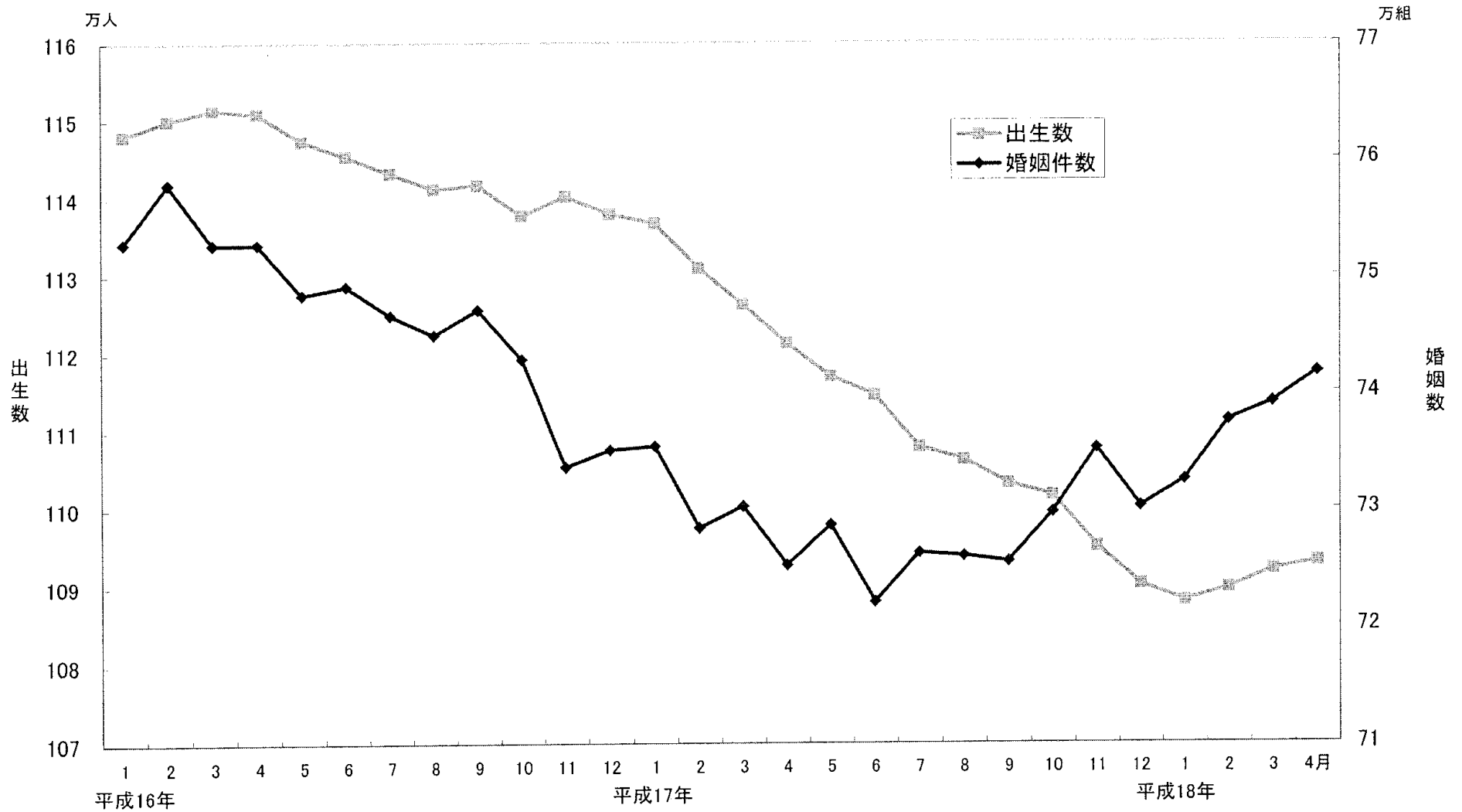
平成16年	$111.1 \text{ 万人} = 2,777 \text{ 万人} \times \frac{1.29}{35} \times 1.086$
	↓△4.3% ↓△0.9% ↓△3.0% ↓△0.5%
平成17年	$106.3 \text{ 万人} = 2,753 \text{ 万人} \times \frac{1.25}{35} \times 1.081$

※合計特殊出生率が変わらなかった場合、出生数は△1.3%であったと見込まれる。

「女子人口(15～49歳)」と「年齢構成の違い」の動向



人口動態統計速報における当月を含む過去1年間(12ヶ月)の出生数・婚姻数の推移



注: 日本における日本人のほか、日本における外国人、外国における日本人等を含む数値である。

平成17年 人口動態統計月報年計(概数)の概況

目 次		頁
調査の概要	1
結果の概要		
1 結果の要約	2
2 出生	4
(1) 出生数	4
(2) 合計特殊出生率	6
3 死亡	8
(1) 死亡数・死亡率	8
(2) 死因	10
4 婚姻	14
5 離婚	16
統 計 表		
第1表 人口動態総覧の年次推移	20
第2表 人口動態総覧(率)の年次推移	24
第3表 出生数の年次推移, 母の年齢(5歳階級)別	28
出生数の年次推移, 出生順位別	28
第4表 死亡率(人口10万対)の年次推移, 性・年齢(5歳階級)別	29
第5表 死亡数・死亡率(人口10万対), 死因簡単分類別	32
第6表 死因順位(1~5位)別死亡数・死亡率(人口10万対), 性・年齢(5歳階級)別	36
第7表 人口動態総覧, 都道府県(15大都市再掲)別	42
第8表 人口動態総覧(率), 都道府県(15大都市再掲)別	44
第9表 主な死因の死亡数・死亡率(人口10万対), 都道府県(15大都市再掲)別	46
参 考		
合計特殊出生率について	48
人口動態総覧(率)の国際比較	50
分母に用いた人口	50

厚生労働省大臣官房統計情報部

担当係 : 人口動態・保健統計課 月報調整係

電話 : 03-5253-1111 (内線 7476)

03-3595-2813 (ダイヤル)

この概況資料は、厚生労働省ホームページに掲載しています。

掲載場所 : 「統計調査結果」 → 「最近公表の統計資料」 → 「平成17年人口動態統計月報年計(概数)の概況」
(URL) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai05/index.html>

調 査 の 概 要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体 「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況では平成17年に日本において発生した日本人の事象を客体とした。
- 3 調査の期間 平成17年1月1日～平成17年12月31日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統

市区町村	保健所	都道府県	厚生労働省
	保健所を 設置する市	特別区	
- 6 結果の集計 集計は、厚生労働省大臣官房統計情報部で行った。

利用上の注意

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次のとおりである。

<p>人口動態統計速報 数値：調査票を作成した数</p> <p>集計客体：日本における日本人及び外国人、並びに外国における日本人 いずれも前年以前発生のものを含む</p> <p>公表：毎月 (調査月の約2か月後)</p>
--

<p>人口動態統計月報 数値：概数</p> <p>集計客体：日本における日本人 (前年以前発生ものを除く)</p> <p>公表：毎月 (調査月の約5か月後)</p> <p style="text-align: center;">：毎年(年間合計)</p> <p style="text-align: center;">※ (調査年の翌年6月)</p>

<p>人口動態統計年報 数値：確定数 (概数に修正を加えたもの)</p> <p>集計客体：日本における日本人 (日本における外国人、外国における日本人及び前年以前発生ものは別掲)</p> <p>公表：毎年(調査年の翌年9月) ※平成17年については、 実数 9月 諸率 12月</p>
--

※本概況は中央の破線の部分である。

- 2 表章記号の規約

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	・
計数不明又は計数を表章することが不適切な場合	…
比率が微小(0.05, 0.00005未満)の場合	0.0, 0.0000
減少数(率)の場合	△
- 3 用語の説明
 - 白 然 増 加：出生数から死亡数を減じたもの
 - 乳 児 死 亡：生後1年未満の死亡
 - 新 生 児 死 亡：生後4週未満の死亡
 - 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡
 - 死 産：妊娠満12週以後の死児の出生
 - 周 産 期 死 亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの
 - 合計特殊出生率：その年次の15歳～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人(期間合計)の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数(特殊出生率)に相当する。(実際に1人の女子が一生の間に生む子ども数はコーホート合計特殊出生率である。)
- 4 この概況で使用した数値は、平成16年以前は確定数である。
- 5 昭和47年以前は沖縄県を含まない数値である。昭和19～21年は資料不備のため省略した。
- 6 都道府県別の表章は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。

結果の概要

1 結果の要約

(1) 出生数は減少

出生数は106万2604人で、前年の111万721人より4万8117人減少し、出生率（人口千対）は8.4で、前年の8.8を下回った。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、女子人口の減少している34歳以下で5万2400人減少し、35歳以上で4287人増加している。

出生数の変化の要因をみると、合計特殊出生率が1.29から1.25に低下し、15～49歳の女子人口が2777万人から2753万人に減少し、出生率の高い25～34歳女子人口の割合が32.2%から31.9%に低下した。

(2) 死亡数は増加

死亡数は108万4012人で、前年の102万8602人より5万5410人増加し、死亡率（人口千対）は8.6で前年の8.2を上回った。

死因別にみると、死因順位の第1位は悪性新生物（がん）、第2位は心疾患（心臓病）、第3位は脳血管疾患（脳卒中）となっている。全死亡者に占める割合はそれぞれ、30.1%、16.0%、12.3%であり、死亡者のおよそ3人に1人は悪性新生物（がん）で死亡したことになる。

(3) 自然増加数は減少し、マイナス

出生数と死亡数の差である自然増加数は△2万1408人で、前年の8万2119人より10万3527人減少し、自然増加率（人口千対）は△0.2で、前年の0.7を下回り、自然増加数とともに、統計の得られていない昭和19年から21年を除き、現在の形式で調査を開始した明治32年以降初めてマイナスとなった。

出生数が死亡数を下回った県は前年は25道県であったが、平成17年は36道府県となり、出生数が死亡数を上回った県は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、滋賀県、大阪府、兵庫県、福岡県、沖縄県の11都府県となった。また、15大都市別にみると、出生数が死亡数を下回ったのは東京都の区部、静岡市、京都市、大阪市、北九州市の5市区となった。

(4) 死産数は減少

死産数は3万1830胎で、前年の3万4365胎より2535胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は29.1で、前年の30.0を下回った。

(5) 婚姻件数は減少

婚姻件数は71万4261組で、前年の72万417組より6156組減少し、婚姻率（人口千対）は5.7で前年と同率である。

平均初婚年齢は夫、妻ともに上昇傾向となっており、平成17年は夫29.8歳、妻28.0歳で、夫、妻ともに前年より0.2歳上昇している。

年齢（5歳階級）別にみた妻の5年間初婚率（女子人口百対）は、20歳代は低下傾向、30歳代で増加傾向となっているが、平成17年は、20歳代前半は16.8で前年より0.3低下、20歳代後半は前年と同率の29.7であり、30歳代は前年より上昇している。

(6) 離婚件数は減少

離婚件数は26万1929組で、前年の27万804組より8875組減少し、離婚率（人口千対）は2.08で、前年の2.15を下回った。

表1 人口動態総覧

	実 数			率 ¹⁾		平均発生間隔	
	平成17年	平成16年	対前年増減	平成17年	平成16年	平成17年	平成16年
						分 秒	分 秒
出 生	1 062 604	1 110 721	△ 48 117	8.4	8.8	30"	28"
死 亡	1 084 012	1 028 602	55 410	8.6	8.2	29"	31"
乳児死亡	2 960	3 122	△ 162	2.8	2.8	177' 34"	168' 49"
新生児死亡	1 509	1 622	△ 113	1.4	1.5	348' 19"	324' 56"
自 然 増 加	△ 21 408	82 119	△ 103 527	△ 0.2	0.7
死 産	31 830	34 365	△ 2 535	29.1	30.0	16' 31"	15' 20"
自 然 死 産	13 496	14 288	△ 792	12.3	12.5	38' 57"	36' 53"
人 工 死 産	18 334	20 077	△ 1 743	16.8	17.5	28' 40"	26' 15"
周 産 期 死 亡	5 147	5 541	△ 394	4.8	5.0	102' 7"	95' 7"
妊娠満22週以後の死産	4 057	4 357	△ 300	3.8	3.9	129' 33"	120' 58"
早期新生児死亡	1 090	1 184	△ 94	1.0	1.1	482' 12"	445' 8"
婚 姻	714 261	720 417	△ 6 156	5.7	5.7	44"	44"
離 婚	261 929	270 804	△ 8 875	2.08	2.15	2' 0"	1' 57"

	平成17年	平成16年
合計特殊出生率	1.25	1.29

注：1) 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率及び妊娠満22週以後の死産率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

2 出生

(1) 出生数

平成17年の出生数は106万2604人で、前年の111万721人より4万8117人減少した。

第1次ベビーブーム期(昭和22～24年)に生まれた女性が出産したことにより、46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200万人を超える出生数であった。50年以降は毎年減少し続け、平成4年以降は増加と減少を繰り返しながら、ゆるやかな減少傾向であったが、平成13年から5年連続の減少となった。(図1)

出生率(人口千対)は8.4で、前年の8.8を下回った。

出生数を母の年齢(5歳階級)別にみると、平成17年は29歳以下の減少に加え増加傾向であった30～34歳が減少に転じ、女子人口の減少している34歳以下で5万2400人の減少となり、一方、35歳以上では4287人増加している。(表2-1)

出生順位別にみると、いずれの出生順位においても減少しており、平成15、16年は特に第1子の減少が大きかったが、平成17年は第1子とともに第2子の減少も大きく、それぞれ2万5466人、1万8314人の減少となっている。(表2-2)

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成17年は29.1歳である。(表3)

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

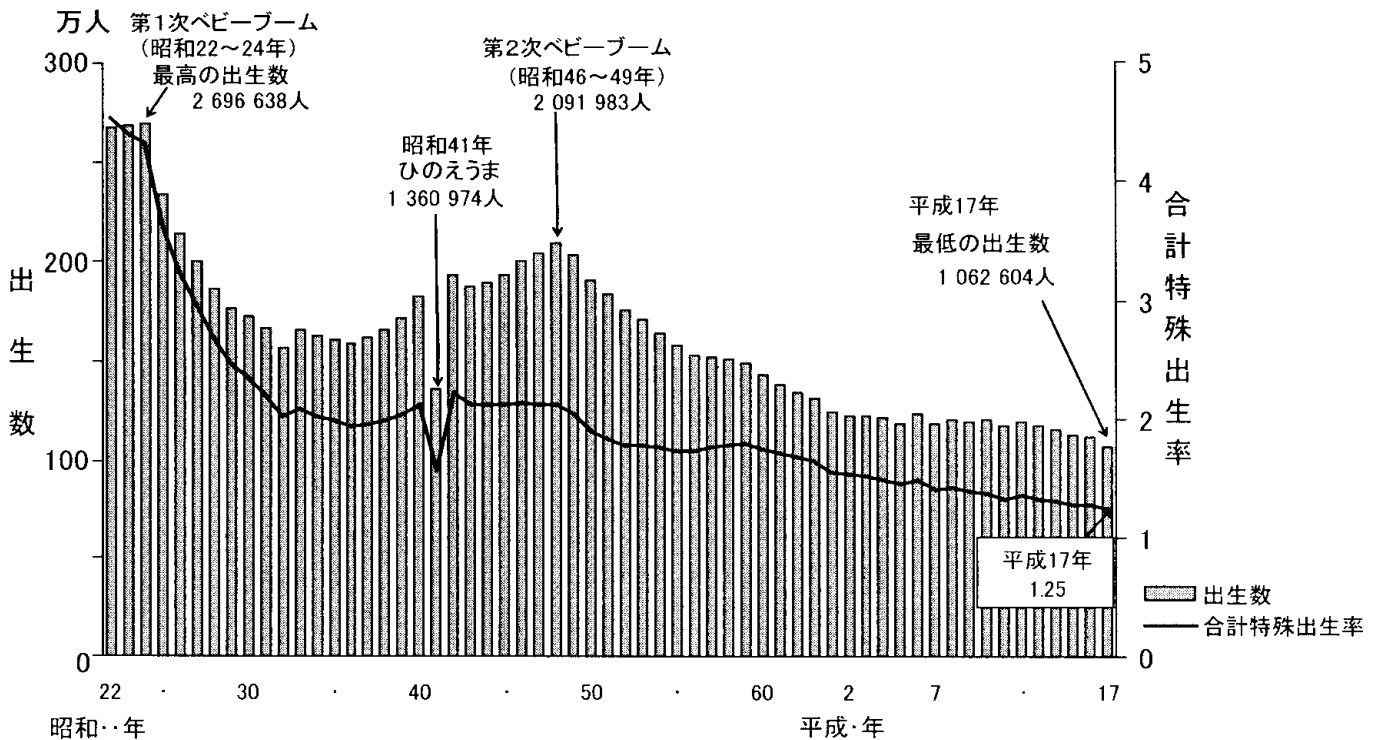


表2-1 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数

母の年齢	出生数				対前年増減		
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	15年-14年	16年-15年	17年-16年
総数 ¹⁾	1 153 855	1 123 610	1 110 721	1 062 604	△ 30 245	△ 12 889	△ 48 117
～14歳	52	49	45	41	△ 3	△ 4	△ 4
15～19	21 349	19 532	18 546	16 531	△ 1 817	△ 986	△ 2 015
20～24	152 493	142 068	136 486	128 140	△ 10 425	△ 5 582	△ 8 346
25～29	425 817	395 975	370 220	339 357	△ 29 842	△ 25 755	△ 30 863
30～34	406 482	408 585	415 903	404 731	2 103	7 318	△ 11 172
35～39	131 040	139 489	150 222	153 448	8 449	10 733	3 226
40～44	16 200	17 478	18 790	19 753	1 278	1 312	963
45～49	396	402	483	563	6	81	80
50歳以上	10	19	16	34	9	△ 3	18

注：1) 総数には母の年齢不詳を含む。

表2-2 出生順位別にみた出生数の年次推移

出生順位	出生数				対前年増減		
	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	15年-14年	16年-15年	17年-16年
総数	1 153 855	1 123 610	1 110 721	1 062 604	△ 30 245	△ 12 889	△ 48 117
第1子	571 501	547 170	537 913	512 447	△ 24 331	△ 9 257	△ 25 466
第2子	421 042	419 100	417 647	399 333	△ 1 942	△ 1 453	△ 18 314
第3子以上	161 312	157 340	155 161	150 824	△ 3 972	△ 2 179	△ 4 337

表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和40年	50	60	平成7年	14	15	16	17
平均年齢	25.7 ^歳	25.7	26.7	27.5	28.3	28.6	28.9	29.1

(2) 合計特殊出生率

平成17年の合計特殊出生率は1.25で、前年の1.29を下回った。

昭和40年代は、第2次ベビーブーム期（昭和46～49年）を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、50年に2.00を下回ってから低下傾向となり、平成17年は1.25となった。

（統計表第2表、図2）。

年齢階級別に内訳をみると、上昇傾向にある35～39歳はほぼ横ばいであるが、前年上昇に転じた30～34歳が再び低下したほか、低下幅の大きい25～29歳を含め、29歳以下で前年より低下した。（表4-1、図2）

出生順位別にみると、前年上昇に転じた第2子が再び低下し、どの出生順位も低下している。

（表4-2）

都道府県別にみると、合計特殊出生率が高いのは沖縄県（1.71）、福井県（1.47）、宮崎県（1.46）、福島県（1.46）等で、低いのは東京都（0.98）、奈良県（1.12）、京都府（1.13）、北海道（1.13）等大都市を含む地域であった。（表5、図3）

表4-1 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

年 齢	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	14	15	16	17	15年-14年	16年-15年	17年-16年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.32	1.29	1.29	1.25	△ 0.03	0.00	△ 0.04
15～19 歳	0.0205	0.0229	0.0185	0.0298	0.0280	0.0275	0.0254	△ 0.0018	△ 0.0005	△ 0.0021
20～24	0.5128	0.3173	0.2022	0.1979	0.1892	0.1859	0.1788	△ 0.0087	△ 0.0033	△ 0.0071
25～29	0.9331	0.8897	0.5880	0.4648	0.4490	0.4388	0.4182	△ 0.0158	△ 0.0102	△ 0.0206
30～34	0.3569	0.4397	0.4677	0.4410	0.4333	0.4364	0.4272	△ 0.0077	0.0031	△ 0.0092
35～39	0.0751	0.0846	0.1311	0.1633	0.1678	0.1755	0.1754	0.0045	0.0077	△ 0.0001
40～44	0.0106	0.0094	0.0148	0.0213	0.0227	0.0239	0.0242	0.0014	0.0012	0.0003
45～49	0.0004	0.0003	0.0004	0.0005	0.0006	0.0006	0.0008	0.0001	0.0000	0.0002

注：年齢階級別の数値は各歳別出生率を合計したものであり、15歳及び49歳にはそれぞれ14歳以下、50歳以上を含んでいる。

表4-2 出生順位別にみた合計特殊出生率の年次推移

出生順位	合 計 特 殊 出 生 率							対前年増減		
	昭和50年	60	平成7年	14	15	16	17	15年-14年	16年-15年	17年-16年
総 数	1.91	1.76	1.42	1.32	1.29	1.29	1.25	△ 0.03	0.00	△ 0.04
第 1 子	0.8622	0.7611	0.6607	0.6594	0.6382	0.6371	0.6182	△ 0.0212	△ 0.0011	△ 0.0189
第 2 子	0.7595	0.6950	0.5209	0.4748	0.4740	0.4762	0.4609	△ 0.0008	0.0022	△ 0.0153
第3子以上	0.2876	0.3078	0.2410	0.1845	0.1783	0.1753	0.1708	△ 0.0062	△ 0.0030	△ 0.0045

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

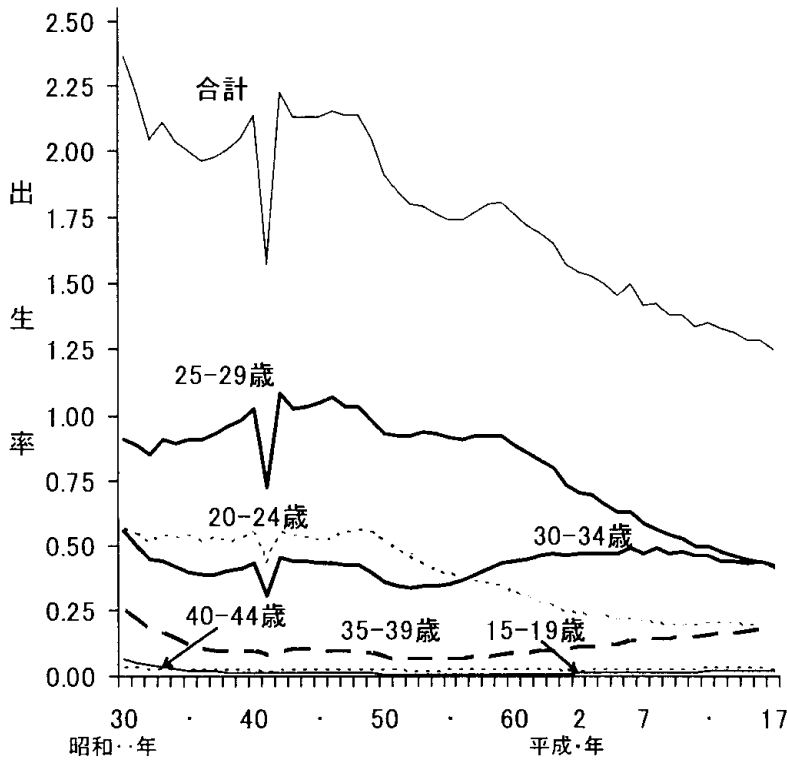


図3 都道府県別合計特殊出生率(平成17年)

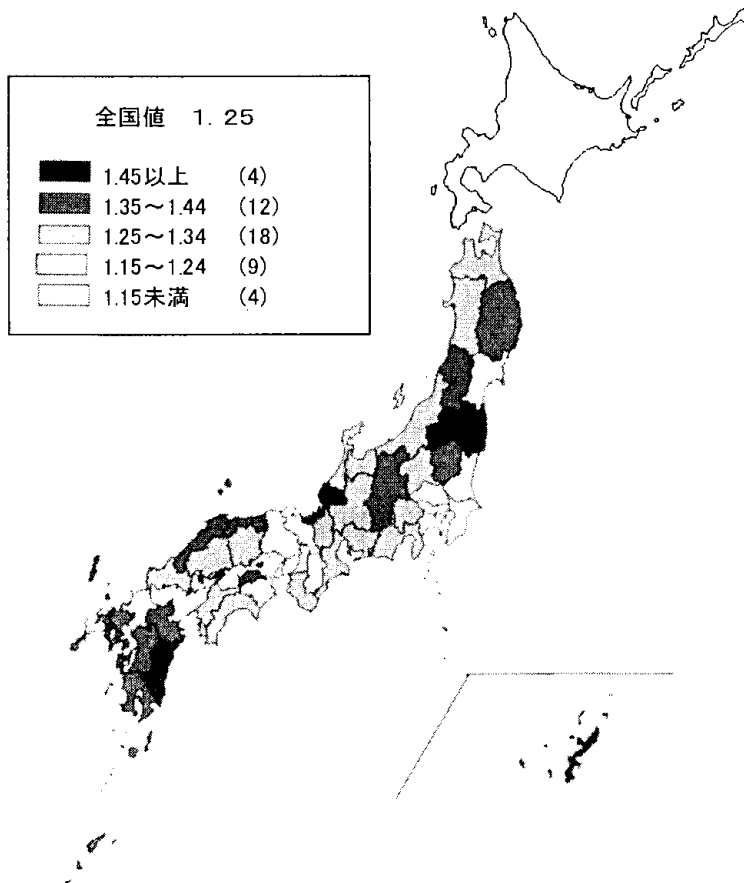


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成17年	平成16年
全 国	1.25	1.29
北 海 道	1.13	1.19
青 森 県	1.25	1.35
岩 手 県	1.36	1.43
宮 城 県	1.19	1.24
秋 田 県	1.27	1.30
山 形 県	1.39	1.47
福 島 県	1.46	1.51
茨 城 県	1.24	1.33
栃 木 県	1.35	1.37
群 馬 県	1.32	1.35
埼 玉 県	1.18	1.20
千 葉 県	1.18	1.22
東 京 都	0.98	1.01
神 奈 川 県	1.17	1.20
新 潟 県	1.29	1.34
富 山 県	1.33	1.37
石 川 県	1.31	1.35
福 井 県	1.47	1.45
山 梨 県	1.31	1.36
長 野 県	1.39	1.42
岐 阜 県	1.28	1.31
静 岡 県	1.34	1.37
愛 知 県	1.30	1.34
三 重 県	1.29	1.34
滋 賀 県	1.34	1.41
京 都 府	1.13	1.14
大 阪 府	1.16	1.20
兵 庫 県	1.20	1.24
和 歌 山 県	1.12	1.16
鳥 取 県	1.26	1.28
島 根 県	1.44	1.50
岡 山 県	1.40	1.48
広 島 県	1.31	1.38
山 口 県	1.30	1.33
山 西 県	1.33	1.36
徳 島 県	1.21	1.31
香 川 県	1.39	1.43
愛 媛 県	1.30	1.33
高 知 県	1.30	1.30
福 岡 県	1.21	1.25
佐 賀 県	1.44	1.49
長 崎 県	1.39	1.46
熊 本 県	1.42	1.47
大 分 県	1.39	1.40
宮 崎 県	1.46	1.52
鹿 児 島 県	1.44	1.47
沖 縄 県	1.71	1.72

注：分母に用いた人口は、総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省大臣官房統計情報部人口動態・保健統計課で推計した各歳別日本人人口（全国）、5歳階級別総人口（都道府県）

3 死亡

(1) 死亡数・死亡率

平成17年の死亡数は108万4012人で、前年の102万8602人より5万5410人増加し、死亡率（人口千対）は8.6で前年の8.2を上回った。

昭和30年以降は70万人前後で推移していたが、昭和50年代後半から増加傾向となり、平成2年以降は80万人台、平成7年以降にはほぼ90万人台となり、平成15年から3年連続で100万人台となっている。

昭和20年代に多かった0～14歳の死亡数が減少し、昭和50年代後半から死亡率の高い高齢者数の増加を反映して75歳以上で増加しており、平成17年の死亡数の約6割を占めている。

(図4)

年齢（5歳階級）別に死亡率（人口10万対）をみると、65～69歳と85～89歳を除いた、55歳以上の各年齢階級で前年より上昇しており、特に60歳以上で上昇幅が大きい。(表6-1)

死亡性比（男の死亡率/女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢階級で100以上となっており、男の死亡率が高いことを示している。また、20～29歳と45～79歳の各年齢階級では、男の死亡率が女の死亡率の2倍以上となっている。(表6-2)

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

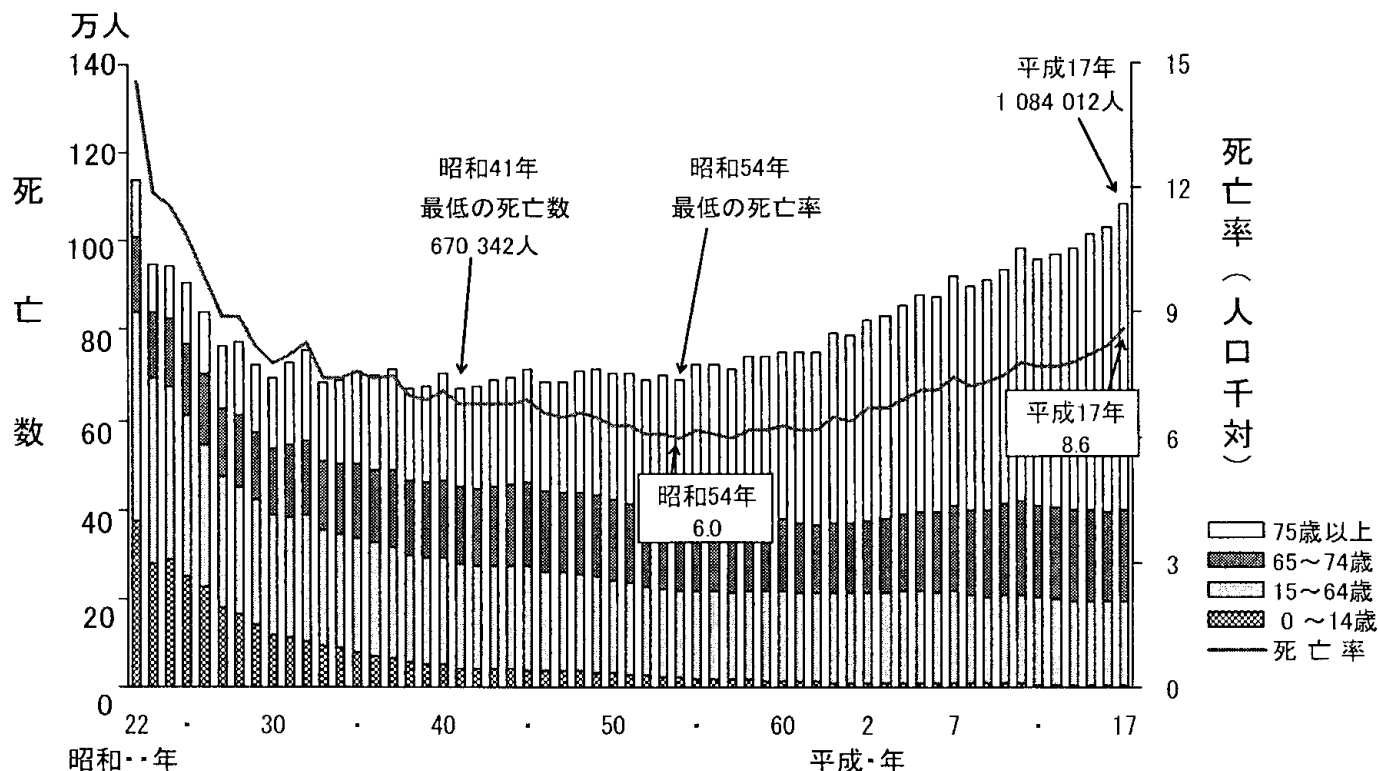


表6-1 年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）

年齢階級	死亡数			死亡率		
	平成17年	平成16年	対前年増減	平成17年	平成16年	対前年増減
1) 総数	1 084 012	1 028 602	55 410	858.9	815.2	43.7
0～4歳	4 105	4 281	△ 176	73.5	75.4	△ 1.9
5～9	655	607	48	11.2	10.3	0.9
10～14	590	589	1	9.9	9.8	0.1
15～19	1 802	1 928	△ 126	27.7	28.8	△ 1.1
20～24	3 368	3 241	127	45.9	43.2	2.7
25～29	4 175	4 157	18	50.5	48.6	1.9
30～34	5 951	5 969	△ 18	61.9	62.0	△ 0.1
35～39	7 470	7 405	65	86.7	87.2	△ 0.5
40～44	10 239	10 069	170	128.5	129.5	△ 1.0
45～49	15 761	16 098	△ 337	205.9	207.5	△ 1.6
50～54	28 967	31 307	△ 2 340	332.0	339.4	△ 7.4
55～59	49 597	46 480	3 117	487.6	485.1	2.5
60～64	62 277	61 579	698	738.1	715.3	22.8
65～69	80 843	81 497	△ 654	1 095.1	1 114.6	△ 19.5
70～74	120 842	117 114	3 728	1 832.0	1 817.4	14.6
75～79	159 396	152 164	7 232	3 050.6	2 994.2	56.4
80～84	174 211	160 438	13 773	5 135.9	4 979.5	156.4
85～89	165 410	154 810	10 600	9 028.7	9 037.4	△ 8.7
90歳以上	187 685	168 210	19 475	17 346.1	16 605.1	741.0

注：1) 総数には年齢不詳を含む。

表6-2 性・年齢（5歳階級）別にみた死亡数・死亡率
（人口10万対）・死亡率性比（平成17年）

年齢階級	死亡数		死亡率		死亡率性比 ²⁾
	男	女	男	女	
1) 総数	585 118	498 894	949.6	772.4	122.9
0～4歳	2 293	1 812	80.0	66.7	119.9
5～9	409	246	13.7	8.6	159.3
10～14	361	229	11.8	7.9	149.4
15～19	1 220	582	36.6	18.4	198.9
20～24	2 302	1 066	61.0	29.9	204.0
25～29	2 891	1 284	68.2	31.9	213.8
30～34	3 914	2 037	80.2	43.0	186.5
35～39	4 915	2 555	113.0	59.9	188.6
40～44	6 807	3 432	169.5	86.8	195.3
45～49	10 583	5 178	275.5	135.7	203.0
50～54	19 552	9 415	449.4	215.3	208.7
55～59	34 251	15 346	680.9	298.6	228.0
60～64	43 416	18 861	1 062.3	433.5	245.1
65～69	55 274	25 569	1 575.7	660.0	238.7
70～74	80 211	40 631	2 659.5	1 134.9	234.3
75～79	99 358	60 038	4 435.6	2 011.3	220.5
80～84	89 517	84 694	7 367.7	3 892.2	189.3
85～89	70 123	95 287	12 634.8	7 461.8	169.3
90歳以上	57 163	130 522	21 901.5	15 897.9	137.8

注：1) 総数には年齢不詳を含む。

2) 死亡率性比＝男の死亡率/女の死亡率×100

4 婚姻

平成17年の婚姻件数は71万4261組で、前年の72万417組より6156組減少し、婚姻率（人口千対）は5.7で前年と同率である。

婚姻件数は昭和40年代後半には100万組を超え、婚姻率（人口千対）も10.0以上で、婚姻ブームを呈した。その後は組数・率とも低下傾向となり、63年以降は増加に転じ、平成5年以降はほぼ横ばいで推移していたが、平成9年から平成11年にかけて減少し、再び平成12、13年に増加した後、平成14年から4年連続で減少している。（図9）

初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合を10年ごとにみると、ピーク時の年齢が上昇し、割合の高さは低下し、高い年齢の割合が増加している。（図10）

年齢（5歳階級）別にみた妻の5年間初婚率（女子人口百対）の推移をみると、20歳代は低下傾向、30歳代は上昇傾向であるが、平成17年は20歳代前半は微減、20歳代後半は横ばい、30歳代は上昇している。（表9）

平成17年の平均初婚年齢は、夫29.8歳、妻28.0歳で、夫、妻ともに前年より0.2歳上昇している。これを都道府県別にみると、平均初婚年齢が最も低いのは、夫は、宮崎県及び熊本県で28.8歳、妻は福島県で27.0歳であり、最も高いのは夫・妻とも東京都で、夫31.2歳、妻29.2歳である。（表10-1、表10-2）

再婚の割合をみると、平成17年は夫は18.2%、妻は16.0%で、前年と比べると夫0.4ポイント、妻0.1ポイント増加している。（表11）

図9 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

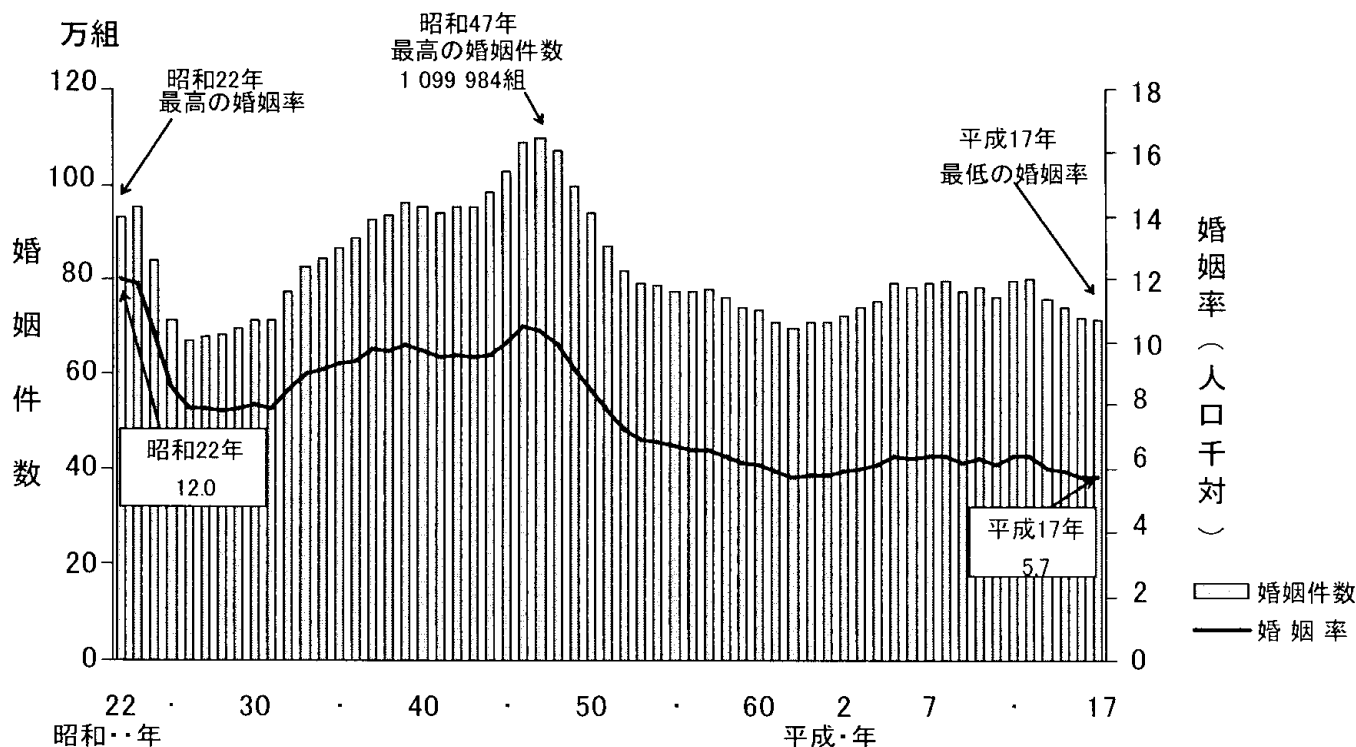
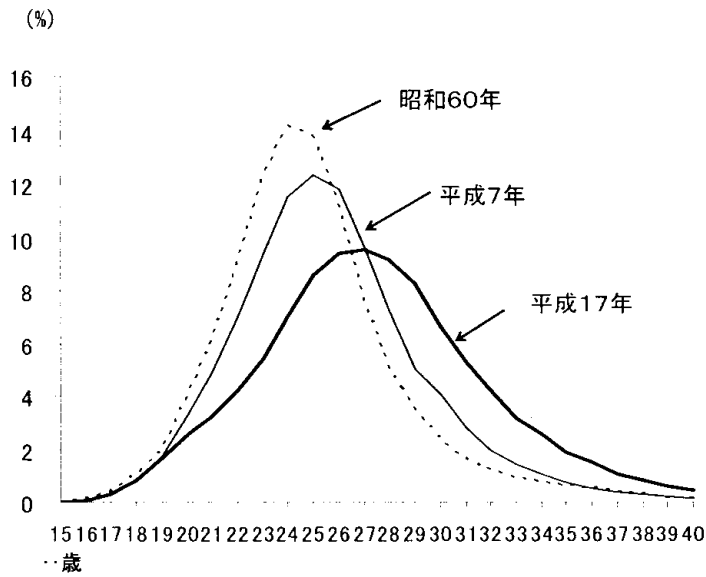


図10 初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の割合



注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表9 年齢（5歳階級）別にみた妻の5年間初婚率（女子人口百対）の年次推移

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
平成 2年	27.2	34.3	6.4	1.3
7	24.4	35.3	9.2	1.9
12	21.7	32.6	11.0	2.7
13	21.2	32.5	11.2	2.9
14	19.4	31.0	11.3	2.9
15	18.1	30.4	11.6	3.1
16	17.1	29.7	11.8	3.3
17	16.8	29.7	12.2	3.6

注:1) 各届出年に結婚生活に入ったもの。
2) 5年間初婚率は各年齢階級別の初婚率を5倍したものであり、仮にその年次の初婚率で推移するとしたとき、その年齢階級の女子人口のうち「5年間で初婚となる女子人口の割合」に相当する。

表11 全婚姻件数に対する再婚件数の割合の年次推移

	夫	妻
	%	%
昭和50年	9.1	7.5
55	10.8	9.5
60	12.2	10.8
平成 2年	13.4	11.7
7	13.2	11.6
12	15.0	13.4
13	15.7	14.0
14	16.3	14.8
15	17.1	15.4
16	17.8	15.9
17	18.2	16.0

表10-1 平均初婚年齢の年次推移

	夫	妻
	歳	歳
平成 2年	28.4	25.9
7	28.5	26.3
12	28.8	27.0
15	29.4	27.6
16	29.6	27.8
17	29.8	28.0

注：各届出年に結婚生活に入ったもの。

表10-2 都道府県別にみた平均初婚年齢

都道府県	平成17年	
	夫	妻
	歳	歳
北海道	29.2	27.8
青森	29.0	27.3
岩手	29.3	27.2
宮城	29.5	27.5
秋田	29.2	27.5
山形	29.3	27.3
福島	29.0	27.0
茨城	29.7	27.6
栃木	29.7	27.6
群馬	29.6	27.7
埼玉	30.2	28.2
千葉	30.3	28.3
東京都	31.2	29.2
神奈川県	30.6	28.6
新潟	29.7	27.7
富山	29.7	27.7
石川	29.6	27.8
福井	29.3	27.4
山梨	30.1	28.0
長野	30.2	28.2
岐阜	29.5	27.5
静岡県	29.8	27.8
愛知県	29.7	27.8
三重	29.2	27.5
滋賀	29.6	27.7
京都	29.9	28.3
大阪	29.9	28.2
兵庫県	29.7	28.0
奈良	29.7	28.0
和歌山	29.1	27.4
鳥取	29.1	27.3
島根	29.1	27.4
岡山	29.2	27.4
広島	29.3	27.6
山口	28.9	27.3
徳島	29.2	27.5
香川	28.9	27.3
愛媛	29.0	27.4
高知	29.5	27.9
福岡	29.4	28.0
佐賀	29.0	27.4
長崎	29.0	27.7
熊本	28.8	27.3
大分	29.1	27.8
宮崎	28.8	27.3
鹿児島	29.0	27.4
沖縄	29.1	27.7

注：平成17年に結婚生活に入ったもの。

5 離婚

平成17年の離婚件数は26万929組で、前年の27万804組より8875組減少した。

離婚件数は昭和39年以降毎年増加し、46年には10万組を超えた。その後も増加を続け、58年をピークに減少に転じ、平成3年から再び増加していたが、15年から3年連続で減少している。

(図11)

離婚率(人口千対)は2.08で、前年の2.15を下回った(統計表第2表)。

離婚件数を同居期間別にみると、ほぼ全ての期間で減少している(表12、図12)。

図11 離婚件数及び離婚率の年次推移

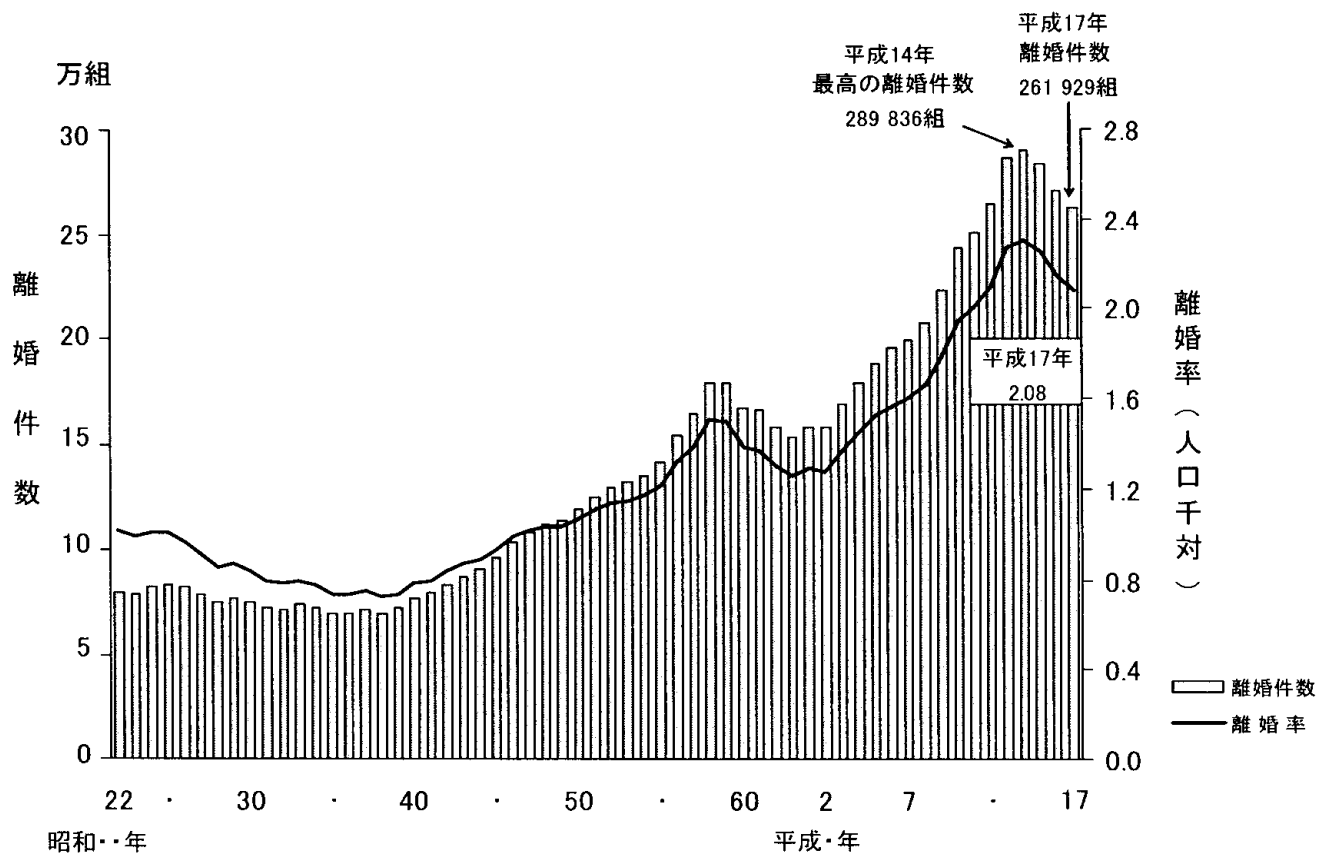


表 1 2 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和50年	60	平成7年	16	17	対前年 増 減	対前年 増加率 (%)
1) 総 数	119 135	166 640	199 016	270 804	261 929	△8 875	△ 3.3
5年未満	58 336	56 438	76 710	93 926	90 889	△3 037	△ 3.2
1年未満	14 773	12 655	14 893	17 276	16 559	△ 717	△ 4.2
1～2	13 014	12 815	18 081	20 557	20 159	△ 398	△ 1.9
2～3	11 731	11 710	16 591	20 398	19 437	△ 961	△ 4.7
3～4	10 141	10 437	14 576	18 971	18 145	△ 826	△ 4.4
4～5	8 677	8 821	12 569	16 724	16 589	△ 135	△ 0.8
5～10	28 597	35 338	41 185	58 923	57 564	△1 359	△ 2.3
10～15	16 206	32 312	25 308	36 701	35 097	△1 604	△ 4.4
15～20	8 172	21 529	19 153	25 317	24 887	△ 430	△ 1.7
20年以上	6 810	20 435	31 877	41 958	40 395	△1 563	△ 3.7
20～25年未満	4 050	12 706	17 847	19 041	18 401	△ 640	△ 3.4
25～30	1 894	4 827	8 684	11 449	10 747	△ 702	△ 6.1
30～35	566	1 793	3 506	6 758	6 453	△ 305	△ 4.5
35年以上	300	1 109	1 840	4 710	4 794	84	1.8

注：1)総数には同居期間不詳を含む。

図 1 2 同居期間別離婚件数の年次推移

